

経済学部・教育研究上の目的及び3つのポリシー**教育研究上の目的**

経済学部は、経済学の専門知識と幅広い教養を修得することによって、社会人としての健全な判断力、新たな価値を創造する力、社会的諸問題への適応力、情報収集・分析・発信能力など、自ら課題を見つけ、よりよく問題を解決するといった「主体性」の涵養を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 深い洞察力・グローバルな視野を支える教養・語学力を持っている。
- (2) 経済に関する幅広い知識が身についている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 経済社会における様々な問題について、論理的に考察することができる。
- (2) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを的確に伝え、協働して問題解決にあたることができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 社会の状況や動向に関心を持ち、積極的に知ろうとする意欲がある。
- (2) 経済に関する専門的な知識と技能を使って社会の発展に貢献することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 自校の文化への認識を持ちつつ、様々な価値観を持った異文化社会を理解・尊重する態度が身についている。
- (2) グローバルな視野を持ち、社会の諸問題に対処しようとする態度が身についている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学部は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 経済に関する知識・分析手法を基礎から着実に修得できるよう、「経済学の基礎」「現代日本経済」「現代世界経済」「経済データ分析入門」（1年次）、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」（2年次）などを学部共通の必修・選択必修科目とする。また、学生各自の興味に沿った段階的学修が可能になるよう、国際・地域経済、経済史・経済思想、理論経済、計量経済、財政・金融等の諸分野で、2年次以降、専門選択必修科目を設置する。
- (2) 幅広い視野・教養が身につくよう、英語・中国語を中心とした外国語科目、全学共通科目の履修を義務付ける。
- (3) 学生の主体性・協調性・表現力が涵養されるよう、「基礎演習」（1年次）、「専門演習」「一般演習」（2～3年次）、「卒業研究」（4年次）など、学部共通の演習科目を設置する。

- (4) 社会に対する幅広い関心を持つよう、公共政策・産業事情等の実社会にかかわる専門科目、法学・産業心理学等の隣接領域科目、キャリア特別講座などを充実させる。

2. 教育方法

- (1) 外国語科目、1 年次必修科目（「基礎演習」等）を中心にクラス指定による少人数編成を行い、学生の着実な理解を促す。
- (2) 1 年～4 年次まで演習科目を整備し、教員・学生間のインタラクティブな教育を実施する。
- (3) 学生懸賞論文の募集、演習成果発表会等学生が学修成果を発表できる機会を提供する。
- (4) 社会・現代経済の両学科間の相互履修可能性を高めた教育課程編成を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価は、経済学部履修規程に定める単位取得状況を含め、卒業要件を達成しているかどうかによって判定する。
- (2) 進級判定制度（2 年次修了時点で、3 年次以降の発展的科目を履修するための基礎レベルが習得できているかどうかを判定する）、個別面談（1 年次から 4 年次の各学年において、科目履修状況に応じて学修行動を確認する）などによって学修達成度を判定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経済学を学ぶのに十分な基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 身の回りの様々な問題について、論理的に考察することができる。
- (2) 自分の考えを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 教職員や友人など、他者との関わりを大切にし、良い人間関係を築くよう努めている。
- (2) 過去・現在・未来の社会の動向に関心を持ち、主体的に勉学に励む意欲がある。
- (3) 将来、経済学部で学んだ知識や手法を役立てられる職業に就きたいと考えている。